平成28年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

								指定団体等	の指定状況		区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分			平成27年度(千円・
	都道府県名	佐	買県	市町	T村類型	v –	- 0	Dirthon A // etc		歳入総額		13, 349, 265	14, 737, 225	実質収支比率		5. 1	
								財政健全化等財源超過	×	歳出総額	* ∃ı	12, 733, 252		経常収支比率		91.0	8
	市町村名	<u></u>	5 町	44±×	を付税種地	2-	0	財源超過 首都	×	歳入歳出	^{差5} 繰越すべき財源	616, 013 206, 893	383, 049	(※1) 標準財政規模		(95. 0) 7, 984, 894	(91 8, 050,
	川町町石		II M.J	地方文	(1) 机性地	2-	2	近畿	×	実質収支		409, 120		財政力指数		0.34	8, 030,
		27年国調(人)	23, 941					中部	×	単年度収		130, 867	-158, 904			16. 6	1
	人口	22年国調(人)	25, 607	_	産	業構造 (※5)		過疎	0	積立金	~	316, 131	218, 934			10.0	'
		増減率 (%)	-6. 5	_				山振	×	繰上償還	金	-	-	実質赤字比率		_	
		29.01.01(人)	24, 010		区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取		354, 000	357, 000	連結実質赤字比率		-	
		うち日本人(人	(3, 875			3, 606	4, 010	指数表選定	0	実質単年		92, 998	-296, 970	実質公債費比率		6. 9	
住臣	民基本台帳人口	28.01.01(人)	24, 365	¥	第1次	28. 3	29. 7							将来負担比率		4. 2	
	(※7)	うち日本人()	(1) 24, 263	-	±0./n	2, 411	2, 584			基準財政	収入額	2, 185, 985	2, 126, 044	資金不足比率(※4)			
		増減率 (%)	-1.5	牙	第2次	18. 9	19. 1			基準財政	需要額	6, 626, 743	6, 345, 883				
		うち日本人(9	6) -1.6	44	第3次	6, 735	6, 917			標準税収	入額等	2, 744, 914	2, 635, 306				
	面積(km³)		99. 56		17 V	52. 8	51. 2			経常経費	充当一般財源等	7, 317, 934	7, 095, 139				
	1密度(人/k㎡)		240							歳入一般	 財源等	9, 431, 865	9, 700, 616				
世	世帯数 (世帯)		7, 253														
				職員	員の状況	1		1	1								
	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)			区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平 給料月額(百F								
	+ 52 Br 44 E			般	AD. 200 E					-673 8490		13, 403, 261	14, 235, 946				
Į.	市区町村長 副市区町村長	1	7, 760	794	一般職員	防職員	248	815, 672	3, 2			12, 841, 824 1, 376, 591	13, 419, 827 1, 482, 631				
別	教育長	1	6, 300 5, 380	等		能労務職員	9	27, 630	3, 0		行為額(支出予定額) log 7a	1, 376, 591	1, 462, 631				
柳珠	議会議長	1	3, 280		教育公務		2	27,030	3, 0		基金現在高	385, 000	385, 000				
	議会副議長	1	2, 740	- 6	臨時職員			_		-	財政調整基金	2, 503, 924	2, 541, 793				
	議会議員	14	2, 550		合計		250	824, 316	3, 2	積立金	減債基金	2, 173, 830	2, 246, 085				
Ì			· ·		ラスパイレ	ノ指数			97	<u>"</u> 現在高 .6	その他特定目的基金	3, 999, 061	4, 256, 775				
一般 項番	会計等の一覧	会計名	事業項	会計の一		会計名		公営企業 (法適) 項番	の一覧 会計名		・ 公営企業(法非適)の一覧 項番 会	覧 全計名	関係する一部事務組 項番	合等一覧 組合等名	地方公社・第. 項番	三セクター等一覧 団体名	(*
(1)	一般会計		(2)	白石町国	国民健康保险	食特別会計		(4) 白石町水道	事業会計	(5) 白石町農業集落排水特別会計			(7) 杵藤地区広域市	町村圏組合 (一般会計)	(17) 財団法人	文化振興財団	
			(3)	白石町後	後期高齢者医	医療特別会計					(6) 白石町特定環境保全公	\$共下水道特別会計	(8) 杵藤地区広域市	町村圏組合(特別会計)	(18) 株式会社	只江川スポーツパーク	
													(9) 佐賀県市町総合	事務組合(一般会計)			
														事務組合(特別会計)			
													(11) 佐賀県西部広均				
													(12) 杵東地区衛生処				
											者医療広域連合(一般会計)						
										(14) 佐賀県後期高齢	者医療広域連合(特別会計)						
													(15) 佐賀西部広域オ	道企業団			
													(16) 西佐賀水道企業	of the state of th			

- (注釈) ※1:経営収支比率の()内の数値は、「減収補換債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:産業精造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。 ※6:個人情報保護の親点から、対象となる職員数が人又は22人の場合は、16針月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。 ※7:住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

佐賀県白石町

(1) 普通会計の状況(市町村)

	D状況(単位 千円				地方税の				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課	税分
地方税	2, 197, 031	16. 5	2, 197, 031		普通税	2, 197, 031	100.0		
地方譲与税	146, 929	1.1	146, 929	1.9	法定普通税	2, 197, 031	100.0		
利子割交付金	2, 586	0.0	2, 586	0.0	市町村民税	964, 638	43. 9		
配当割交付金	5, 129	0.0	5, 129	0.1	個人均等割	40, 844	1.9		
株式等譲渡所得割交付金	3, 376	0.0	3, 376	0.0	所得割	853, 607	38. 9		
地方消費税交付金	386, 657	2. 9	386, 657	5.0	法人均等割	32, 341	1.5		
ゴルフ場利用税交付金	1, 406	0.0	1, 406	0.0	法人税割	37, 846	1.7		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	963, 035	43.8		
自動車取得税交付金	23, 715	0. 2	23, 715	0.3	うち純固定資産税	962, 481	43.8		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	91, 224	4. 2		
地方特例交付金	8, 081	0.1	8, 081	0.1	市町村たばこ税	178, 134	8. 1		
地方交付税	5, 383, 763	40.3	4, 899, 954	63.6	鉱産税	-	-		
普通交付税	4, 899, 954	36.7	4, 899, 954	63.6	特別土地保有税	-	-		
特別交付税	483, 809	3.6	-	-	法定外普通税	-	-		
震災復興特別交付税	-	_	-	_	目的税	-	-		
(一般財源計)	8, 158, 673	61.1	7, 674, 864	99.6	法定目的税	-	-		
交通安全対策特別交付金	6, 545	0.0	6, 545	0.1	入湯税	-	-		
分担金・負担金	270, 948	2. 0	_	-	事業所税	-	-		
使用料	193, 188	1.4	19, 168	0. 2	都市計画税	-	-		
手数料	55, 731	0.4	_	_	水利地益税等	-	-		
国庫支出金	1, 008, 966	7. 6	-	_	法定外目的税	-	-		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	_	_	-	_	旧法による税	-	-		
都道府県支出金	1, 246, 548	9.3	_	_	合計	2, 197, 031	100.0		
財産収入	27, 181	0. 2	4, 792	0. 1					
寄附金	264, 179	2. 0	· -	_	区分	平成28年度	Τ'	平成27年	年度
繰入金	974, 300	7. 3	_	_		99. 1	97. 4	99. 1	97.
繰越金	383, 049	2. 9	_	_	徴収率 現 ・	99. 2	98. 2	99. 2	98.
諸収入	170, 957	1. 3	133	0.0	(%) 年 計 中町村民祝 純固定資産税	98. 8	96. 3	98. 8	96.
地方債	589, 000	4. 4	-	-	TO THE POLICY OF				
うち減収補塡債(特例分)		-	_	_	公営事業等への繰出	国民健康	東保険事 第	美会計の状況	
うち臨時財政対策債	340, 000	2. 5	_	_		実質収支			-70. 25
歳入合計	13, 349, 265	100.0	7, 705, 502	100.0		再差引収支		-	-191, 36
MW/ YELHI	.5, 510, 200		., 100, 002			加入卅半粉/卅半			3 30

公営事業等/	の結出	国民健康保険事業会計の状況						
合計	1, 608, 426	実質収支	-70, 258					
下水道	289, 632	再差引収支	-191, 362					
上水道	100, 455	加入世帯数(世帯)	3, 393					
工業用水道	-	被保険者数(人)	6, 728					
交通	-	被保険者 保険税(料)収入額	133					
国民健康保険	277, 671	板体映合 国庫支出金 1人当り 四原が八井	146					
その他	940, 668	「ヘヨッ 」保険給付費	354					

97. 6 98. 4 96. 3

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

	歳出σ) 状況(単	位 千円・%)			
	目的別歳		(単位 千円・%)			
区分	決算額(A)	構成比	(A) のうち普通建	計設事業費	(A)のうち充	5当一般財源等
議会費	129, 621	1.0		-		129, 621
総務費	1, 897, 544	14. 9		8, 329		1, 479, 792
民生費	3, 794, 246	29.8		46, 001		2, 159, 164
衛生費	782, 167	6. 1		43, 268		651, 341
労働費	2, 095	0.0		10, 200		95
農林水産業費	1, 779, 178	14. 0		678, 190		962, 420
商工費	142, 241	1.1		3, 092		82, 778
土木費	844, 013	6.6		532, 350		359, 179
消防費	516, 167	4. 1		44, 602		473, 409
教育費	1, 259, 137	9. 9		212, 559		944, 868
災害復旧費	5, 603	0.0		-		4, 825
公債費	1, 581, 240	12. 4		-		1, 568, 360
諸支出金		_		_		-
前年度繰上充用金	_	_		_		_
歳出合計	12, 733, 252	100.0		1, 568, 391		8, 815, 852
	12, 700, 202	100.0		1, 300, 331		0, 010, 002
	L 性質別歳	日の作品	(単位 千円・%)			
- ロハ		構成比	充当一般財源等	22 曲 22 弗 六	业	2000年12岁
区分	決算額			在吊在复九	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5, 737, 383	45. 1	4, 444, 285		4, 410, 119	54. 8
人件費	2, 312, 133	18. 2	2, 125, 089		2, 091, 153	26. 0
うち職員給	1, 482, 132	11.6	1, 303, 000		-	-
扶助費	1, 844, 010	14. 5	750, 836		750, 606	9. 3
公債費	1, 581, 240	12. 4	1, 568, 360		1, 568, 360	19. 5
元利償還金	1, 581, 102	12.4	1, 568, 222		1, 568, 222	19. 5
内 うち元金	1, 421, 685	11. 2	1, 408, 805		1, 408, 805	17. 5
訳うち利子	159, 417	1.3	159, 417		159, 417	2. 0
一時借入金利子	138	0.0	138		138	0.0
その他の経費	5, 421, 875	42. 6	3, 955, 336		2. 907. 815	36. 1
物件費	1, 721, 007	13. 5	1, 176, 633		839, 545	10. 4
維持補修費	61, 409	0.5	55, 365		42, 867	0.5
補助費等	1, 477, 902	11.6	1, 066, 928		810, 298	10. 1
うち一部事務組合負担金	617, 704	4. 9	610, 158		512, 642	6. 4
繰出金	1, 507, 971	11.8	1, 325, 667		1, 197, 614	14. 9
積立金	584, 095	4. 6	313, 252		-	-
投資・出資金・貸付金	69, 491	0.5	17, 491		17, 491	0. 2
前年度繰上充用金	-	-	-			
投資的経費計	1, 573, 994	12. 4	416, 231			
うち人件費	33, 502	0.3	33, 502			
普通建設事業費	1, 568, 391	12. 3	411, 406			
うた 補助	796, 096	6. 3	106, 610			
内 った 単独	683, 162	5.4	219, 068			
	5, 603		4, 825			
災害復旧事業費	5, 603	0.0	4, 825			
失業対策事業費	10 700 050	100 0	0.015.050			
歳田合計	12, 733, 252	100.0	8, 815, 852			

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

一般云司寺の州以仏が(単位・日ガロ)								
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1 一般会計	13,349	12,733	616	409	974	13,403]
2]
3								1
4]
5								1
6								1
7								1
8								1
9								1
10								1
11								1
12								1
13								1
14								1
15								1
16								Ī
計一般会計等(純計)	13,349	12,733	616	409		13,403		Ī

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 白石町国民健康保険特別会計	4,085	4,155	▲ 70	▲ 70	278	-	-	-	
2 白石町後期高齢者医療特別会計	315	313	1	1	129	-	-	-	
3 白石町水道事業会計	577	558	19	1,330	82	502	502	-	法適用企業
4 白石町農業集落排水特別会計	323	317	6	6	191	3,047	2,749	-	法非適用企業
5 白石町特定環境保全公共下水道特別会計	699	693	6	6	99	3,259	2,751	-	法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
# 公営企業会計等				1,274		6,808	6,002		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 杵藤地区広域市町村圏組合(一般会計)	3,143	2,640	503	123	149	992	169	
2 杵藤地区広域市町村圏組合(特別会計)	17,201	16,830	371	371	2,410	-	-	
3 佐賀県市町総合事務組合(一般会計)	3,783	3,389	394	394	350	-	-	
4 佐賀県市町総合事務組合(特別会計)	50	43	7	7	9	-	-	
5 佐賀県西部広域環境組合	1,474	1,229	244	244	11	10,355	1,083	
6 杵東地区衛生処理場組合	249	230	19	19	-	-	-	
7 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,012	1,000	12	12	42	-	-	
8 佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	129,035	124,423	4,612	4,612	1,571	-	-	
9 佐賀西部広域水道企業団	1,766	1,704	62	1,742	70	6,397	28	
10 西佐賀水道企業団	842	785	57	1,613	14	1,062	-	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18	·							, and the second
19								
20								
計 一部事務組合等				9,137		18,806	1,280	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名

1 財団法人文化振興財団

2 株式会社只江川スポーツパーク

経常損益 純資産又は 正味財産

▲ 12

40

366

からの 補助金

30

233

平成28年度

佐賀県白石町

18								
19								
21								
22 23 24								
24 25								
26								
28								
29 30								
31								
33 34 35 36								
36 37								
38								
40								
41								
43 44								
45								
46 47 48 49 50								
48 49								
51 52								
53 54 55								
55 56								
57								
58 59								
60								
62								
63 64								
65 66								
67								
68 69								
70 71								
72 73								
74								
75 76								
77 78								
79								
80 81		 			 			
82	也方公社・第三セクター等		263	3	1	1	_	

内訳

PFI事業に係るもの

いわゆる五省協定等に係るもの

その他上記に準ずるもの

行 社会福祉法人の施設建設費に係るもの

損失補償・債務保証の履行に係るもの 引き受けた債務の履行に係るもの

白石町特定環境保全公共下水道特別会計

白石町農業集落排水特別会計

公債	養負担の状況						将来負担の	状況		
	実質公債費比率	壑 (千	円・%)							
	区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比		区	分	
元利	償還金		1,449,994	1,452,719	1,581,102	24.2	2 将来負担額 一般会計等に係る地方債の理			高
減債	ā基金積立不足算定額		-	-	-	-		債務負担行為(に基づく支出予定額	Đ.
準	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-		公営企業債等網	噪入見込額	
元	公営企業債の元利償還金口対する繰入金		207,810	231,457	320,609	4.9		組合等負担等身	見込額	
利償	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金	等	28,026	26,519	36,378	0.6		退職手当負担身	見込額	
還	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)		108,844	7,170	27,923	0.4		設立法人等の負	負債額等負担見込	額
金	一時借入金の利子		368	454	138	0.0		うち、健全化法施行	ラ規則附則第三条に係る	る負担
	合計	(A)	1,795,042	1,718,319	1,966,150			連結実質赤字額	頂	
	内訳			平成27年度	平成28年度	分母比		組合等連結実質	質赤字額負担見込	額
	PFI事業に係るもの		-	-	-	-		合計		
	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-	充当可能	充当可能基金		
债	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係	るもの	106,496	-	-	-	財源等	充当可能特定加	 表入	
務	地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-		基準財政需要額	領算入見込額	
負担	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-		合計		
行	損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-	将来負担比	率((E)-(F))/((C)-(D)) × 100	
為	引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-				
	その他上記に準ずるもの		-	5,080	25,842	0.4				
	利子補給に係るもの		2,348	2,090	2,081	0.0	健	全化判断比率	平成28年度	早期
特定	別源の額	(B)	12,913	12,897	12,880		実質	赤字比率	-	
標準	財政規模	(C) 8,054,990 8,050,164		7,984,894		連結	実質赤字比率	-		
算入	算入公債費等の額 (D)		1,322,163	1,283,692	1,450,429		実質公債費比率		6.9	
	(0	C)-(D)	6,732,827	6,766,472	6,534,465		将来	負担比率	4.2	
実質	『公債費比率 (単	年度)	6.8	6.2	7.7				•	
	7-17-111	年平均)	7.6	6.9	6.9					

									ı.
充当可		充当可能基金			8,063	3,149	8,473,589	8,248,651	ſ
財源	寺	充当可能特定前	5入		136	,177	123,280	110,400	l
		基準財政需要額	質算入見込額		13,789	,535	14,620,107	13,918,990	l
		合計	(F)	21,988,861 23,216,976		22,278,041	Ī.		
来負	担比	率((E)−(F))/((C)-(D)) × 100			-	3.4	4.2	Ī
	健:	全化判断比率	平成28年度	早期健全	化基準	財i	攺再生基準		
	実質	赤字比率	-		13.75		20.00		
	連結	実質赤字比率	-		18.75		30.00		
	実質	公債費比率	6.9		25.0		35.0		
	将来	負担比率	4.2		350.0				

うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額

平成26年度 平成27年度 平成28年度 分母比

5,544,330 6,001,903

18,777

1,279,888

205.1

0.3

126.2

1.7

13,168,473 14,235,946 13,403,261

32,065

1,342,355

2,384,728 2,297,948 1,853,994

(E) 21,774,343 23,452,644 22,557,823

50,340

5,381,130

789,672

その他の会計 地方道路公社に係る将来負担額 土地開発公社に係る将来負担額 その他第三セクター等に係る将来負担額

50,340

1,993,532

2,813,635

577,209

平成26年度 平成27年度 平成28年度 分母比

32,065

2,694,346

540,239

2,309,745 2,750,918

18,777

2,748,582

502,403

0.3

42.1

42.1

(3)市町村財政比較分析表(普诵会計決算)

● 当該団体値 類似団体内平均値 T 類似団体内の ▲ 最大値及び最小値

24, 010 人(H29.1.1現在) うち日本人 23, 875 人(H29.1.1現在) 99.56 実 質 公 債 費 比 率 6. 9 96 入総額 13, 349, 265 千円 負 担 比 率 4. 2 12, 733, 252 千円 曲 出 絵 額 V-0 H25 V-0 H26 V-0 400 120 壬四 実 賞 収 支 H27 V-0 H28 V-0 7, 984, 894 千円 地方债现在高 13, 403, 261

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

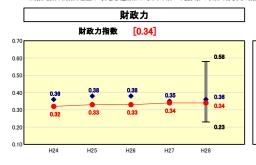
※平成29年度中に市町村会併した団体で、会併前の団体ごとの決策に基づく事質の信義と率及び経来負担と率を質用していない団体については、グラフを表記しない

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

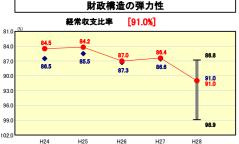
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似团体内層位 佐賀県平均 0.51

第1次産業が主体の農村地帯であり、法人数が少ないため法人町民税 が少ないことが、類似団体、全国平均及び県平均と比較して下回っている

今後も、企業進出の予定等はなく数値の改善は見込めないものの、収納 率の強化や人口流出抑制により自主財源の確保に努め、事業の取捨選 択、事務事業の見直し等の行財政改革により財政健全化を図る。



類似団体内順位

経常収支比率の分析機

分子となる経常経費充当一般財源が、補助費等の増加により増加した のに対し、分母となる経常一般財源等が、合併算定替の逓減による普通 地方交付税の減少、臨時財政対策債の減少により減少したため、前年度 より4.6ポイント悪化した。





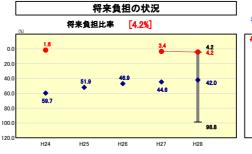
類似団体内順位 佐賀県平均 123,135 128,193

人口1人当たり人件書・物件書等決算額の分析は

人件費は前年度より減少したものの、物件費がふるさと納税(寄附)者に 対する町特産品の配送委託料の増加に伴い増加したため、前年度より 6,706円増加した。類似団体平均よりは低い数値だが、全国平均及び県平 均と比較すると高い状況にある。

平成28年度

佐賀県白石町

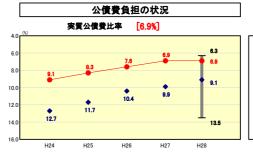


籍似团体内籍位

佐賀県平均

下水道事業の進捗に伴い、下水道会計での借入金が増加したことで、一 般会計からの繰出しが増加したことにより、前年度より0.8ポイント上昇し

今後も、毎年の起債事業に加え、平成31年度に国営筑後川下流白石土 地改良事業の繰上償還を行う予定のため、起債や基金取崩しを行う予定 であることから、比率は上昇する見込みである。



着似团体内槽位 全国平均 佐賀県平均

町の方針として、地方信借入額の抑制に取り組んできたことから、平成 27年度まで比率は改善傾向であったが、平成28年度においては前年度と 同率となった。平成27年度に国営筑後川下流白石土地改良事業の繰上償 還のため多額の起債を行ったことにより、その元利償還金が大きく増加 し、同様の繰上償還を平成31年度にも予定していることから、比率は今後 再び上昇する見込みである。



類似団体内順位

人口千人当たり職員数の分析権

前年度より0.27ポイント上昇した。

定員適正化計画に伴い、職員数の削減は進んでいるものの、町の人口 の減少率が大きく、効果が表れにくい。

引き続き、計画に基づき職員数の削減を進めていく。



H27

H28

類似団体内順位 全国町村平均

ラスパイレス指数の分析機

職員構成の変動等により、前年度より0.3ポイント上昇した。類似団体平 均及び全国平均と比較しても高い状況にあるため、より一層の給与の適 正化に努める。

H24

H25

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

佐賀県白石町

佐賀県平均

佐賀県平均

佐賀県平均

14.6

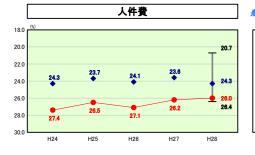
110

12.6

経常収支比率の分析



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



着似闭体内槽位 全国平均 佐賀県平均 237 235

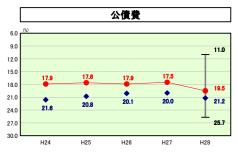
前年度より0.2ポイント減少したが、類似団体、全国平均及び県 平均と比較して高い状況が続いている。

定員適正化計画に基づき、職員数の削減は進んでいるものの、 他団体よりも多い状況である。今後も職員数の適正化に努めて



着似团体内槽位 全国平均 佐賀県平均 12.4

平成27年度から公設民営保育園が6園となったことに伴う運営 費委託料の増加等で、前年度より0.7ポイント増加した。今後も、 子育て施策の充実や障害福祉費の増加が予想されることから、 数値の上昇が見込まれる。

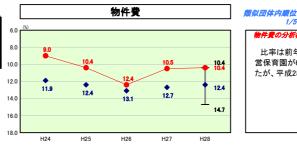


類似団体内順位 全国平均 佐賀県平均

公債費の分析機

新庁舎建設や中央公園グラウンド整備のような合併後の大型事業の 元利償還が続いており、横ばいの状況が続いていたが、平成27年度に 国営筑後川下流白石土地改良事業の繰上償還のため多額の起債を 行い、その元利償還が始まったことから、前年度より2.0ポイントと大きく 増加した。

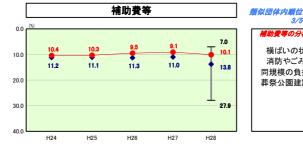
今後も大型の起債事業に加え、平成31年度にも同様の繰上償還の ための起債を行う予定であることから、今後も数値の上昇が見込まれ る。



比率は前年度からほぼ横ばいである。平成27年度から公設民 営保育園が6園となり、保育士等賃金や給食賄材料費が減少し たが、平成28年度も同様の状況となった。

全国平均

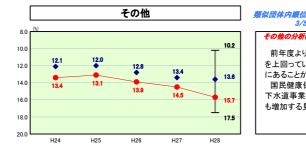
148



構ばいの状況が続いている。

消防やごみ処理といった一部事務組合への負担金等は今後も 同規模の負担が続いていく見込みであるが、し尿処理施設及び 葬祭公園建設のための負担金が大きく増加する見込みである。

全国平均



前年度より1.2ポイント増加し、類似団体、全国平均及び県平均 を上回っている。介護保険や下水道事業への繰出金が増加傾向 にあることが要因である。

全国平均

13.5

国民健康保険事業への財政的支援、介護保険給付費の増加、 下水道事業の起債償還額も増加していくことから、繰出金は今後 も増加する見込みである。



類似団体内順位 全国平均 佐賀県平均

公債費以外の分析欄

前年度より2.6ポイント増加し、類似団体内では平均を上回って

今後も、国民健康保険、介護保険、障害福祉等の社会保障費 をはじめ、下水道事業への繰出金等の増加が見込まれるが、人 件費や物件費等の固定経費の圧縮を図ることに努めたい。

● 当 該 団 体 値

類似団体内平均値

類似団体内の

最大値及び最小値

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 ● 当該団体値 (円) ◆ 類似団体内平均値 160,000 類似団体内の 143,489 ■ 最大値及び最小値 140,000 120,000 109,987 111,526 110,674 100,000 103,998 102,002 100.002 80,000 69,223 60,000

H25

H26

人件費及び人件費に準ずる費用

	自該団体 次昇額		人口1人当たり決昇	좭
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2, 312, 133	96, 299	95, 664	0. 7
賃金(物件費)	209, 902	8, 742	7, 132	22. 6
一部事務組合負担金(補助費等)	290, 267	12, 089	10, 401	16. 2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	_	1, 574	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	_	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	86, 463	3, 601	5, 001	▲ 28.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	33, 502	1, 395	2, 001	▲ 30.3
▲退職金	▲ 274, 995	▲ 11, 453	▲ 10, 247	11.8
合計	2, 657, 272	110, 674	111, 526	▲ 0.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10. 41	11. 10	▲ 0.69
ラスパイレス指数	97. 6	96. 1	1. 5

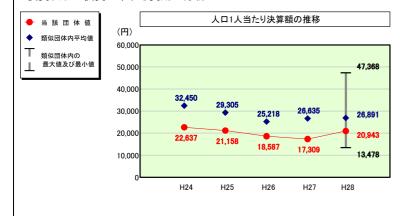
(注)住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

H28

H27

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

40,000

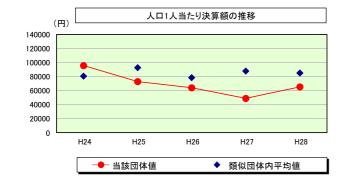


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額					
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)		
元利償還金の額	1, 581, 102	65, 852	78. 146	▲ 15. 7		
(繰上償還額等を除く)	1, 361, 102	00, 002	76, 140	A 13. /		
積立不足額を考慮して算定した額	-	=	=	=		
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの						
(年度割相当額)						
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に	320, 609	13, 353	18, 960	▲ 29.6		
充てたと認められる繰入金	320, 009	13, 333	10, 900	▲ 29.0		
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる	36, 378	1, 515	2. 956	▲ 48. 7		
補助金又は負担金	30, 376	1, 515	2, 950	4 0. /		
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	27, 923	1, 163	1, 839	▲ 36.8		
一時借入金利子	138	6	Q	▲ 25.0		
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	100	U	O.	▲ 23.0		
▲特定財源の額	▲ 12, 880	▲ 536	▲ 3, 053	▲ 82. 4		
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として	▲ 1, 450, 429	▲ 60, 409	▲ 71.967	▲ 16.1		
普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1 , 430, 429	▲ 60, 409	▲ /1,96/	▲ 10. 1		
合計	502, 841	20, 943	26, 891	▲ 22. 1		

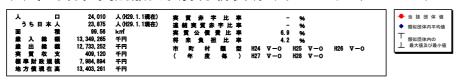
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析

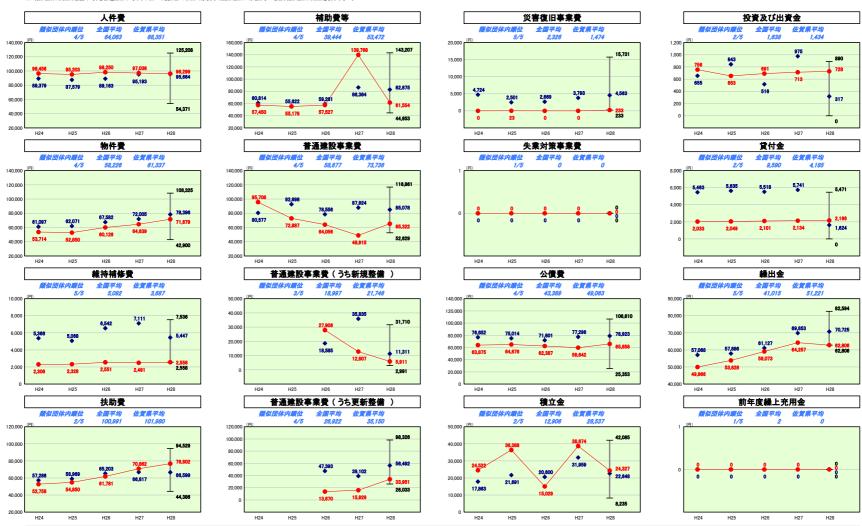


普通建設事業費

		当該団体決算額	人口1人当たり決算額					
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)	
H24		2, 424, 369	95, 708	▲ 8.2	80, 577	▲ 2. 1	▲ 6.1	
	うち単独分	628, 251	24, 802	▲ 13. 7	36, 629	▲ 11. 7	▲ 2.0	
H25		1, 832, 003	72, 887	▲ 23.8	92, 698	15. 0	▲ 38.8	
	うち単独分	566, 766		▲ 9.1	45, 144	23. 2	▲ 32.3	
H26		1, 585, 120	64, 056	▲ 12. 1	78, 556	▲ 15. 3	3. 2	
	うち単独分	458, 403	18, 524	▲ 17.9	40, 810	▲ 9.6	▲ 8.3	
H27		1, 191, 824	48, 915	▲ 23.6	87, 924	11. 9	▲ 35.5	
	うち単独分	424, 824	17, 436	▲ 5.9	43, 482	6. 5	▲ 12.4	
H28		1, 568, 391	65, 322	33. 5	85, 078	▲ 3.2	36. 7 59. 0	
	うち単独分	683, 162	28, 453	63. 2	45, 315	4. 2	59.0	
過去5年間平均		1, 720, 341	69, 378	▲ 6.8	84, 967	1. 3	▲ 8.1	
	うち単独分	552, 281	22, 353	3. 3	42, 276	2. 5	0.8	



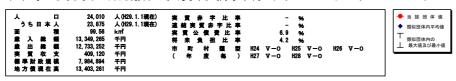
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



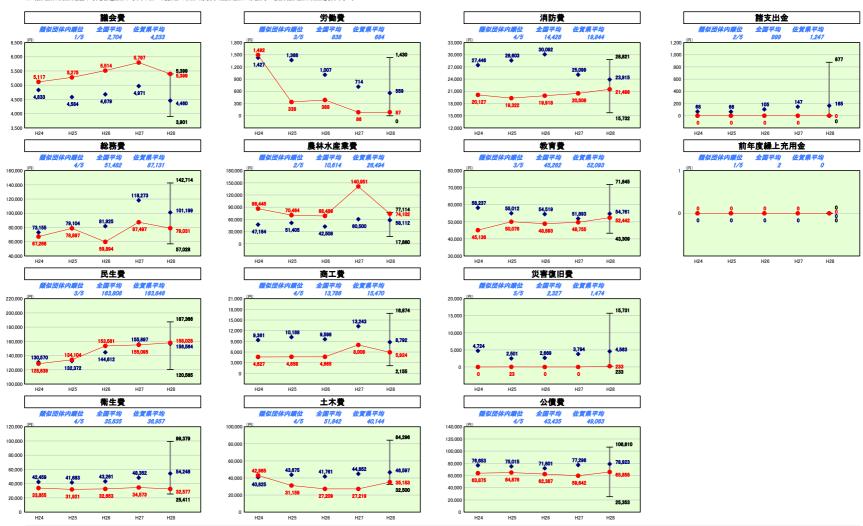
性質別蔵出の分析機

歳出決算額は、住民一人当たり530,331円となっている。

主な構成項目のうち、補助費等が住民一人当たい61.554円となっており、前年度と比較して589%減となっている。この要因としては、前年度は国営筑後川下流白石土地改良事業の繰上俄選を行ったことで歳出が大きくなっていたためである。しかし、平成31年度にも同様の線上俄選を行う予定としており、該当年度に再び増加する見込みである。 普通建設事業費は任民一人当たい95.322円となっており、前年度と比較して33.5%増となっている。主な要因として、農業が強んである当町において強い農業づくりを推進するため、農業用ハウス(低コスト耐候性)導入のための補助を行ったことが挙げられる。今後、継続して行っている農道整備や新規事業の道の駅施設整備、漁港整備等、大型の事業が続くため増加が見込まれる。



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別蔵出の分析機

歳出決算総額は、住民一人当たり530,331円となっている。

農林水産業費は住民一人当たり74,102円となっており、前年度と比較すると47.4%減となっている。この要因としては、前年度は国営筑後川下流白石土地改良事業の繰上償還を行ったことで歳出が大きくなっていたためである。しかし、平成28年度においても類似団体内では住民一人当たりコストが2番目に高くなっており、第1次産業が主体の農村地帯である当町の特徴となっている。

土木費は住民一人当たり35,153円となっており、前年度と比較すると29.1%増となっている。主な要因として、道路維持補修の事業費が増加したこと、また、下水道事業の進捗により起債償還額等が増加していること等が挙げられる。

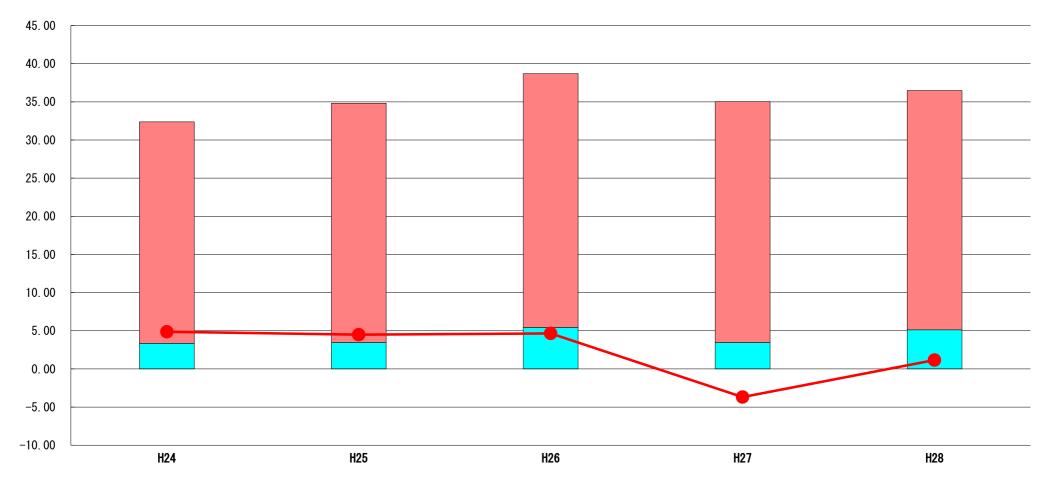
議会費は住民一人当たり5,399円となっており、前年度と比較すると6.9%減となっている。しかし、類似団体内では住民一人当たりコストが依然として最も高い状況である。平成28年度の改選から議員定数が18名から2名減の16名となり、今後も経費の圧縮に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成28年度

佐賀県白石町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

				// // // // // // // // // // // // //	220 (10)
区分 年度	H24	H25	H26	H27	H28
財政調整基金残高	29. 03	31. 36	33. 27	31. 57	31. 36
実質収支額	3. 35	3. 46	5. 43	3. 46	5. 12
── 実質単年度収支	4. 87	4. 49	4. 65	▲ 3.69	1. 16

分析欄

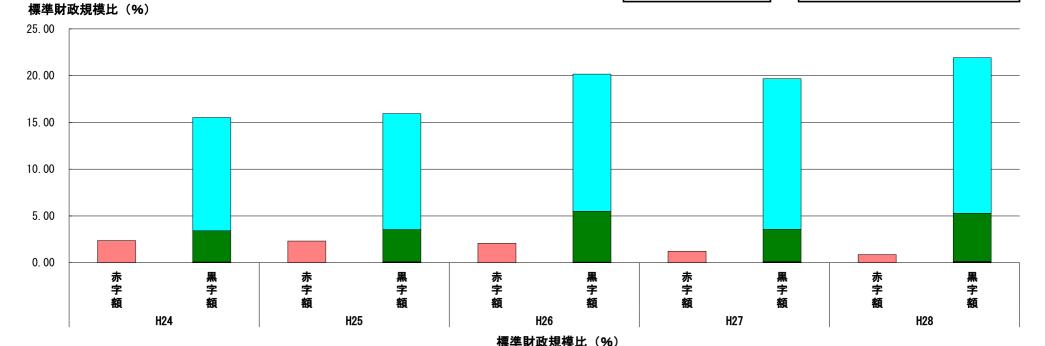
平成28年度は前年度に引き続き、財政調整基金の積立額より 取崩額の方が大きくなっており、財政調整基金残高の比率は 0.21ポイント減少したが、実質収支及び単年度収支は黒字と なった。

今後、一部事務組合の負担金や保育園、下水道といった事業における歳出の増加が続くことが予想される。しかし、平成27年度から普通交付税の合併算定替逓減が始まったこともあり、

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成28年度

佐賀県白石町



10x — 711 00x 701						
会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
	白石町国民健康保険特別会計	▲ 2.37	▲ 2.32	▲ 2.07	▲ 1.23	▲ 0.87
	白石町水道事業会計	12. 10	12. 40	14. 68	16. 11	16. 65
	一般会計	3. 34	3. 45	5. 42	3. 45	5. 12
	白石町特定環境保全公共下水道特別会計	0.00	0. 04	0. 05	0. 05	0. 07
	白石町農業集落排水特別会計	0. 07	0. 05	0. 02	0. 05	0. 07
	白石町後期高齢者医療特別会計	0. 01	0. 00	0. 00	0. 01	0. 01
	その他会計(赤字)	-	-	-	-	-
	その他会計(黒字)	-	-	-	-	_

分析欄

国民健康保険特別会計については、平成21年度以降赤字が続いている。入院や高度医療に係る保険給付に加え、県の共同事業や後期高齢者支援金等の各種拠出金についても年々増加傾向にある。平成25年度から国保税の引上げとともに、一般会計からの補填を行い、収支改善に取り組んできた。平成30年度からその運営が広域化となることから、平成29年度中には一般会計からの繰入れにより赤字解消されることとなる。

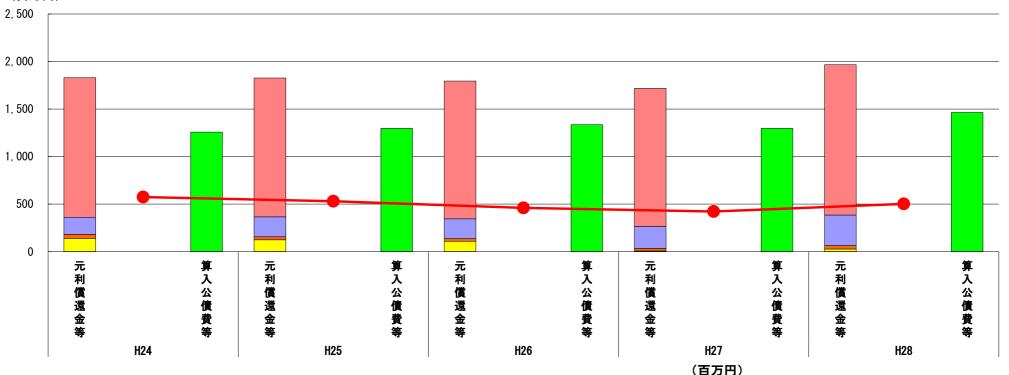
[※]平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成28年度

佐賀県白石町

(百万円)



_							
分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
		元利償還金	1, 469	1, 460	1, 450	1, 453	1, 581
元利償還金等(A)		減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	_
		満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
		公営企業債の元利償還金に対する繰入金	180	210	208	231	321
		組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	42	32	28	27	36
		債務負担行為に基づく支出額	140	124	109	7	28
		一時借入金の利子	0	0	0	0	0
算入公債費等(B)		算入公債費等	1, 257	1, 296	1, 335	1, 296	1, 464
(A) - (B)	•	実質公債費比率の分子	574	530	460	422	502

分析欄

平成27年度に国営筑後川下流白石土地改良 事業の繰上償還のため多額の起債を行ったこ とにより、平成28年度の元利償還金が大きく 増加した。これに伴い、算入公債費等も増加 している。

平成31年度にも同様の起債を予定している ことから、実質公債費比率は今後増加してい くと見込まれる。

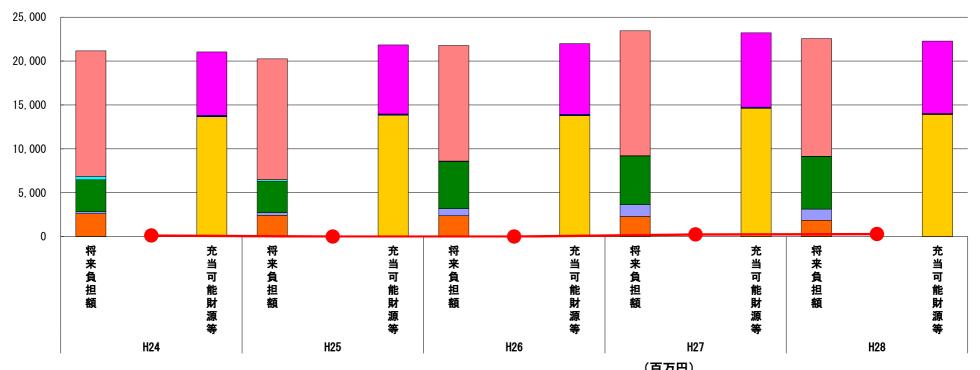
[※]平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成28年度

佐賀県白石町

(百万円)



							(87777
分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
		一般会計等に係る地方債の現在高	14, 323	13, 758	13, 168	14, 236	13, 403
		債務負担行為に基づく支出予定額	359	190	50	32	19
		公営企業債等繰入見込額	3, 649	3, 569	5, 381	5, 544	6, 002
		組合等負担等見込額	215	319	790	1, 342	1, 280
将来負担額(A)		退職手当負担見込額	2, 614	2, 419	2, 385	2, 298	1, 854
		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
		連結実質赤字額	-	-	-	-	-
		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
		充当可能基金	7, 227	7, 865	8, 063	8, 474	8, 249
充当可能財源等(B)		充当可能特定歳入	162	149	136	123	110
		基準財政需要額算入見込額	13, 655	13, 826	13, 790	14, 620	13, 919
(A) - (B)	-	将来負担比率の分子	116	▲ 1,585	▲ 215	236	280

分析欄

将来負担額において、一般会計等に係る地方 債の現在高は、国営筑後川下流白石土地改良事 業の繰上償還のために多額の起債を行ったこと で平成27年度に大きく増加したが、平成28年度 は減少した。一方、公営企業債等繰入見込額 は、下水道事業の進捗に伴い起債償還額等が増 加していることから、増加傾向にある。

充当可能財源等においては、町の方針として 地方債借入額の抑制に取り組んできたことか ら、その元利償還の進捗に伴い、基準財政需要 額算入見込額が減少した。

将来負担額の減少以上に充当可能財源等が減少したため、将来負担比率は前年度同様プラスとなった。

[※]平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析/財政指標組合せ分析表

平成28年度

佐賀県白石町

24,010 人(H29.1.1現在) 実 賞 赤 宇 比 率 うち日本人 23, 875 人(H29.1.1現在) 連結宴賞赤字比率 99. 56 km 6.9 % 実 質 公 債 費 比 率 千円 13 349 265 将来負担比率 4.2 % 出 12, 733, 252 千円 型 H24 V-O H25 V-O H26 V-O 質 収 支 409, 120 千円 H27 H28 V-O V - 0 7, 984, 894 千円 13, 403, 261 地方債現在高



- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 全国平均 佐3 1/3 57.8

有形固定資産減価償却率の分析欄

全国平均値と比較すると5.6ポイント低く、佐賀県平均値と比較すると5.6ポイント高い。勘定科目別に見ると、道路を中心としたインフラ 資産の減価償却率は47.4%と低いが、事業用資産が59.5%と高いこと から全体を押し上げている。特に事業用資産である建物は60.5%と高く、保育所・幼稚園92.5%、公営住宅81.2%、体育館・ブール83.8%、学校施設62.7%と比較的規模の大きい施設の老朽化が進んでおり、今後の施設維持に係る費用の増大が懸念されるため、公共施設総合管理計画に基づく管理が必要である。

債務償還可能年数

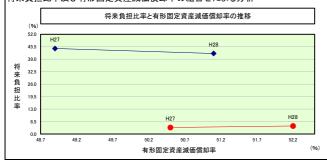
債務償還可能年數

[-]

算出式精査中のため、出力対象外

債務償還可能年数の分析欄

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

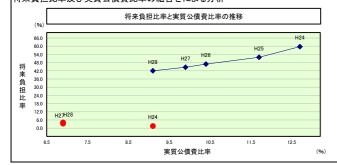


分析機 地方債は、元利償還金に対する交付税率の高い借入れに限っており、将来負担比率は類似団体平均値と比較すると低いが、今後の大型事業による地方債残高の増加及び基金額の減少により比率 の上昇が予想される。更には施設維持に係る費用の増加も見込まれることから大型事業の進捗と合わせて計画的な実施が必須となる。

参考)

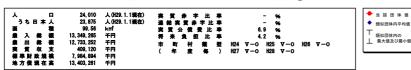
\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				3.4	4.2
	有形固定資産減価償却率				50.5	52.2
類似団体内平均値	将来負担比率				44.6	42.0
双极四种四十均能	有形固定資産減価償却率				48.9	51.1

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



スグが出 地方價は、元利價還金に対する交付税率の高い借入れに限っており、将来負担比率、実質公價費比率ともに低いが、今後の大型事業による地方價残高の増加及び基金額の減少により比率の上昇 が予想される。 なお、他の分析指標と同様に、合併特例價の借入期間延長及び過疎対策事業價の適用如何が比率に影響することから今後の動向に注視が必要である。

(
		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	1.6	-	1	3.4	4.2
	実質公債費比率	9.1	8.3	7.6	6.9	6.9
類似団体内平均値	将来負担比率	59.7	51.9	46.9	44.6	42.0
	実質公債費比率	12.7	11.7	10.4	9.9	9.1



- ※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分額したものである。当該団体と同じグループに属する団体を額収団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に巻載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない



主な項目のうち、道路については、一人当たり延長が32.379mと長い一方で有形固定資産減価信却率は50.2%と低い状態にある。この要因としては、農業が導んである当町において円滑な営農活動のため精硬的に農道整備を行って来たこと、路面の悪化した道路の改築修繕を計画的に行って来たことなどが挙げられる。 が表現しては、大角川の機、塩田川の機以外に、両分全域に上の大きたが、農業用発上の小規模な場合としている。大角間の大きないでは、大角川の機・塩田川の機以外に、両分と域に上の上の大きないでは、大角川の機・塩田川の機以外に、両分と域に上の上の大きないでは、大角川の機・塩田川の機以外に、両分と域に上の上の大きないでは、大角川の機・塩田川の機以外に、両分と域に上の上の大きないでは、大角川の機・塩田川の機以外に、両分と域に上の上の大きないでは、大角川の機・塩田川の機以外に、両分とは一般に一般に対しても高いが、その数が多いため 健全度が悪化した橋りょうを優先し計画的に維持補條を行っている。

公営住宅については、老朽にした戸建て住宅から随時取り壊ししていることもあり、有形固定資産減価償却率は前年比で0.6ポイント減少しているが81.2%と高い状態にある。老朽にによる取り壊しが進む一方で、それに代わる新たな公営住宅のあり方を検討する必要性が生じている。

漁港施設については、合併後に供用開始した新有明漁港の施設が大半であるため、有形理定資産減価償却率は37.5%と低い状態にある。平成28年度から住/江漁港の整備に着手しており、今後は有形固定資産減価償却率は37.5%と低い状態にある。平成28年度から住/江漁港の整備に着手しており、今後は有形固定資産減価償却率は37.5%と低い状態にある。平成30年度から全が7.5億円である。 保育所については、昭和52年から随時建設された関舎であるため、有形固定資産減価償却率は32.5%と高い状態にある。平成30年度から公設7保育圏のうち6圏を随時民営化する予定であり、平成33年度には関舎は1か所となる予定で一人当たり面積は減少するものの、有形固定資産減価償却率は31.5%と低い状態にある。平成30年度から公設7保育圏のうち6圏を随時民営化する予定であり、平成33年度には関舎は1か所となる予定で一人当たり面積は減少するものの、有形固定資産減価債却率は32.5%と高い状態となる見込みである。



- ※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に巻載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析機

主な項目のうち、体育館・プールについては、有形間定資産減価優却率が体育館3か所85.7%、プール1か所67.4%、両施設合わせて83.8%と高い状況にある。一人当たり面積は0.184mと佐賀県・類似団体内平均を下回り、また、学校施設の補完の役割もあるため修繕による維持を図っているが、学校のあり方文第で両施設のあり方も検討する必要がある。 市民会館については、合併前の旧3町それぞれに設置されていたため、一人当たり面積は0.313mと全国・佐賀県・類似団体内平均を上回っている。有形固定資産減価償却率は40.2%と低い値であるが、施設の規模が大きいため経年と共に修繕費の増大も予想され、点検・診断の確実な実施とそれをふまえた予防保全型維持管理が必要である。